

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17026	長妻池耐震整備事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	05:農地費	
事業予定期間	H 29 ~ R 1 年度	主な根拠法令要綱等	農村地域防災減災事業実施要綱	

目的・概要	対象	ため池(長妻池)の受益者、ため池直下住民
	目的	農業用ため池である長妻池は池の直下に民家等が存在しており、地震によって破堤することで、住民の生命、財源等に甚大な被害が発生する恐れがあることから、未然に災害を防ぐために耐震整備を行う。
概要	概要	団体営事業(市実施)で平成29年度に事業計画書を作成し、県営事業(県実施)で平成30年度に耐震整備工事に伴う詳細設計を行い、令和元年度に耐震工事を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	県営ため池等整備事業 ・耐震整備工事 一部、繰越明許費			
	年度実績	○県営ため池等整備事業 ・耐震整備工事 (県への負担金拠出) 国55/100 県35/100 市10/100 一部、繰越明許費			
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,500千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	4,500千円	0千円	0千円	
	予算額	事業費	5,200千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	5,200千円	0千円	0千円		
決算額	事業費	3,300千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	3,300千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.20			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		4,870千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	耐震整備工事 堤体整備による施工延長	活動	計画値	106	
				実績値	106	
				単位	m	
	名称	耐震整備工事 堤体整備による法面施工延長	活動	計画値	53	
				実績値	53	
				単位	m	
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>県営事業となることから、事業進捗、事業費等の調整が必要となる。 県と事業進捗、事業費等について、十分な調整を行い情報共有を図る。 事業の進捗、事業費等を明確に理解することで、市の予算等に対応できる。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>県と事業進捗、事業費等の調整について適宜打合せを行い、市の予算等への反映により円滑に事業を進められた。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>本事業は平成29年度に事業実施計画書の提出を行い、県営ため池整備事業として採択された。 本年度においては年度前倒しによる堤体整備の実施であったが、三重県との事業進捗、事業費等の調整を十分に行うことができ、本体工事である堤体整備については年度内に完了できた。 令和2年度に外構工事のフェンス設置が残っているため繰越明許費で対応する。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>本体工事を年度前倒しで実施できたことにより、目的である災害の未然防止を早期に達成できた。 また、概略設計による本体工事の予算について、当初の市の負担は5,200千円であったが、詳細設計による工法見直しにより、市の負担を3,300千円まで削減できた。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>事業を計画的に進めるために前年度に引続き事業進捗、事業費、地元水利組合等の調整が必要となる。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>県と事業進捗、事業費等についての十分な調整と地元水利組合との調整を行い情報共有を図る。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>事業の進捗、事業費等を明確に理解し、市の予算等に反映することで計画どおり耐震整備を行うことができる。</p>	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		5,200 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	5,200 千円
	令和元年度の最終予算額	700 千円
	令和2年度への繰越額	700 千円